

2023 年度事業報告

2023 年度も昨年度に引き続き、概ね事業計画に基づき事業を実施することができた。e ラーニング・CBT を導入した新たな CATV 技術者資格制度も定着した。ケーブル技術ショー 2023 についても、実開催及びメタバースイベントとオンラインのハイブリッドにより開催し、出展者、来場者とも昨年度より増加した。また、米国ケーブル調査団の派遣も実施した。このほか、ICT の活用等による調査研究事業、CATV 技術に関する標準化に係る事業、受託事業及びデジタル受信相談・対策事業を推進した。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術やサービスの動向について技術調査研究委員会の下に WG を設置して調査を行った。具体的には、ケーブルテレビシステムに関する技術として、地上デジタル放送の高度化に関連する技術、ローカル 5G の実現に向けた開発実証のうちケーブルテレビでの活用事例調査、DOCSIS 4.0、PON システムの技術などの動向など調査した。5G 等無線関係についてはローカル 5G の利用拡大が想定されることから、ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証のうち、ケーブルテレビにかかる案件を中心に情報収集を進めた。

調査結果「2023 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」は、今後技術調査研究委員会の調査報告書として協会会員専用サイトで公開し、合わせて協会会員を対象とした報告書の説明会をウェビナーで実施予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

ケーブル技術ショー2023 では米国 SCTE SVP/CTO Chris Bastian 氏によるオンラインセミナーを開催した。タイトルは「米国 10G ネットワークと先進的なサービス」で、施工、DOCSIS4.0 のアップデート、有線・無線融合技術、人工知能と ChatGPT、遠隔医療について語られた。多数の聴講者に参加頂き、質疑応答も行われた。

10 月下旬にデンバーにて行われた米国 SCTE（ケーブル・テレコミュニケーション技術者協会：Society of Cable Telecommunications Engineers）が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行い、報告書を 2023 年 12 月に協会 HP に掲載した。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

(一社) 電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
(一社) 電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
(一社) リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
受信環境クリーン中央協議会
テレビ受信向上委員会

(2) 建造物受信障害予測事前調査の促進

一定以上の規模の建造物が新たに建築されるときには、放送の受信障害が発生する場合があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが重要である。2023 年度は 114 自治体関係、19 法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するための条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること。
- ② CATV 技術者資格の取得者による調査の実施が望ましいこと。
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパート（予測ソフトウェア）の利用が有効であること。

また、6 月に九州支部・沖縄地区支部と沖縄受信環境クリーン協議会と協賛で、自治体関係者などを対象とした建造物受信障害セミナー「障害予測と調査に必要な技術と資格」を開催した。

なお、技術者育成を目的に、「建造物による受信障害予測・調査技術の基礎」と題し支部主催の技術セミナーを中国支部（9 月）、近畿支部（11 月）において開催した。

(3) CATV 施設の施工売上額調査の実施

CATV 施設施工市場の現状及び動向を把握するため、協会会員における 2022 年度の CATV 関係施設の施工売上額、ならびに景況感などの調査を実施した。

2022 年度 CATV 施設の施工売上額調査は、協会会員のうち CATV 施設施工に従事している 279 社に対して実施し、199 社（回答率：71.3%）から回答を得た。施工売上額は、約 888 億円（前年度比 74.6%）と大きく落ち込んだ。推定施工売上額（市場規模）は、約 1,090 億円（前年度比 75.9%）（図 1-1）であった。

ケーブルインターネットサービスなどの「情報通信工事」の推定施工売上額における、協会会員からの推定受注額は約 221 億円、対して協会会員以外からの受注額は約 193 億円と、協会会員からの受注額が協会会員以外からの受注額の約 1.1 倍と上回っている。

施工売上の内、市場環境の変化に合わせた調査項目の「4K8K 衛星放送受信に伴う推定施工売上額」は約 32 億円、前年度比 108.3%と増加した。また、「FTTH 関連推定施工売上額」は約 788 億円、同 121.2%と増加した。「無電柱化関連推定施工売上額」は約 12 億円、同 193.8%と大幅に増加した。「地域 BWA・ローカル 5G 関連施工推定売上額」は約 7.9 億円、同 181.3%と大幅に増加した。また、ケーブルテレビサービスが普及している状況において、難視対策・受信障害対策として 2022 年度に新規に設置された「辺地・受信障害対策共同受信設備」は 33 施設と前年度 45 施設に対して約 73%

と減少、エリア別では昨年に引き続き関東支部で 30 施設と過半数を占める結果であった。

また、「CATV 工事市場の景況感」調査では、業況判断としてマイナス 61.6 ポイントと昨年度のマイナス 57.1 ポイントより 4.5 ポイント悪化、「人手の充足感」調査では、今後も人手が不足すると考えるが 85.9%で、前年度の 87.2%から 1.3 ポイント改善しているものの依然として人手の不足感が大きい状況にある。

図 1-1 CATV 施設の推定施工売上額推移



(4) 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進

デジタル相談室 HP や受信相談は本部、支部とも継続し、会員の工事受注につながる情報提供を継続した。

(5) 無電柱化の推進

ア 国土交通省

5 月 29 日に面整備事業における無電柱化推進 WG 等の意見を踏まえて確定した「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」と「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン参考資料」が発行され、電線共同溝方式によらずに実施される無電柱化に対する支援を行い、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進することとなった。

イ 東京都

国交省より先進的な取り組みをしている東京都の会合は、ケーブルテレビ連盟傘下の東京都ケーブルテレビ協議会とともに引き続き参加。

ウ ケーブル技術ショー2023

主催者展示コーナーに於いてケーブルテレビ連盟と共催で、無電柱化の対象道路や、無電柱化の流れ、工事方法、費用負担などをご理解いただく為の説明ボードを展示した。

(6) CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表の改定

国土交通省の公共建築工事積算基準（令和 5 年改定）等に対応するために工数表改定検討委員会を開催し、CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表の改定を実施し、改定版を新年度から発売することとした。

(7) 支部における調査研究会の実施

支部の部会等による調査研究会、見学会等が実施された。

表 3-5 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況 を参照

2 CATV 技術に関する標準化の推進

CATV 技術に関する標準化は、協会に設置された規格・標準化委員会において実施している。規格・標準化委員会は、43 団体（協会会員：42 社、特別会員：1 団体、2023 年度末現在）で構成され、標準規格の策定等を審議する 7 つのワーキンググループ（WG）、標準規格との適合性を確認する妨害評価試験確認会議及び CATV で使用されるデジタル放送用識別子を管理するネットワーク識別子管理委員会が設置されている。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

ア 有線テレビジョン放送信号測定法の策定（測定法WG）

有線一般放送のIP放送方式を用いた伝送について求められる品質評価についてIP放送検討タスクチームを設置し、必要な規格の策定または改定について検討を行っている。

イ 棟内システム WG

STD-013「集合住宅棟内伝送システムの性能 CATV&SMATV」の改定について審議し、2023年10月に改定発行をした。

ウ ケーブルテレビの国際標準化活動（GS対応WG）

ITU-T SG9 の新会期（2022 年～2024 年）の第 2 回会合（5 月）及び第 3 回会合（11 月）への対応として、4 月及び 10 月に GS 対応 WG の Web 会議を開催し対応について審議し、日本より第 2 回にて 6 件、第 3 回にて 8 件の寄与文書を SG9 会合に提出した。

SG9 会合の結果、日本からの提出寄与文書は第 2 回の 6 件のうち 3 件について会合での承認を求めることで合意された。また、第 3 回では同軸モデム関連や可

変ビットレート IP マルチキャスト勧告案等 8 件の文書の承認の他、STB 機能要件等 8 件の新規案件の作業開始が承認され、前回会合からの継続案件（ケーブル網での 5G 利用アーキテクチャ、物体光 3D 伝送要件、クラウドゲーム要求条件等）18 件が継続審議となった。

エ その他

伝送ネットワークWG、次世代地上放送ケーブル伝送WG、デジタル放送WG、ブロードバンド対応WG及びネットワーク識別子管理委員会の活動は無かった。

（２）規格適合性管理業務の推進

妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第 8 条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び同第 27 条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造業者等からの申請に基づき適合性の確認を行っている。

2023 年度は、合計 3 回の妨害評価試験確認会議を開催し、5 件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

（３）新技術、海外技術動向に関する情報収集等

IPTV、高度デジタルケーブルテレビ伝送等に関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

（４）外部の標準化関係機関との連携

ケーブルテレビ関係団体定期連絡会（１の（１）のウ参照）に参加し、関係機関との情報交換・意見交換を行うとともに、以下の委員会等に協会の役職員が参加し、それぞれの規格標準化活動に貢献した。

総務省情報通信審議会情報通信技術分科会 放送システム委員会及び IP ネットワーク設備委員会
（一社）電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
（一社）日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
（一社）日本ケーブルテレビ連盟 オール IP 化検討タスクチーム
（一社）リビングアムニティ協会 テレビ共同受信機器委員会

３ CATV 技術者育成の促進

（１）CATV 技術者資格制度の運営・改善

CATV 技術者（総合監理、１級）講習試験、資格更新及び CATV 技術者（２級）講習試験、資格更新を実施した。

ア 2023 年度 CATV 技術者資格（２級）講習試験及び資格更新の実施

2023年5月8日から31日まで2023年度CATV技術者資格（2級）講習試験の新規受験申込と資格更新の受付を行った。新規受験では2023年6月20日から8月10日までeラーニング講習を実施し、2023年7月6日から8月17日までCBT試験を行った。

（ア）新規試験

第2級CATV技術者資格試験結果を表3-1に示す。申込者数は300名で、昨年度申込者数359名に対して、対昨年度比83.6%となった。申込者に対する合格率は90.7%で、昨年の88.9%をやや上回った。

資格取得者については2023年9月15日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-1 第 2 級 CATV 技術者資格試験結果

受験 資格名	申込区分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数／ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
第 2 級※1	新規申込	280	261	252	90.0%	88.2%
	集合講習	20	20	20	100.0%	100.0%
	合計	300	281	272	90.7%	88.9%

※1 第 2 級 CATV 技術者

（イ）資格更新状況

第 2 級 CATV 技術者の更新状況を表 3-2 に示す。更新対象者数 908 名のうち更新申込者は 559 名。申込率は 61.6%で昨年度の申込率 70.8%を下回った。対象者数に対する完了者数の更新率は 60.9%となり、昨年度 70.1%を下回った。第 2 級 CATV 技術者資格者数は新規合格者と合わせて、4,028 名となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数※2	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数／ 対象者数)	昨年度 更新率
第 2 級	908	559	553	6	60.9%	70.1%

※2：2023 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格取得者

イ 2023年度CATV技術者資格（総合監理、1級）講習試験及び資格更新の実施

2023年11月1日から20日まで2023年度CATV技術者資格（総合監理、1級）講習試験の新規受験申込と資格更新の受付を行った。新規受験では2023年12月1日から2024年2月15日までeラーニング講習を実施し、2024年1月10日から2月19日までCBT試験を行った。

（ア）新規試験

CATV総合監理技術者及び第1級CATV技術者資格試験結果を表3-3に示す。申込者数517名で昨年度483名に対して107%となった。エキスパート資格者の移行試験申込

が34名で、昨年度の46名からさらに減少した。一方、エキスパート資格移行を除く新規受験者では、昨年度437名に対し今年度は483名で増加となった。申込者に対する合格率は61.3%で、昨年度60.2%をやや上回った。資格取得者については2024年3月15日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-3 CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格試験結果

受験区分	受験資格名	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数／ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
新規受験	総合監理 ^{※3}	309	281	190	61.5%	66.9%
	第 1 級 ^{※4}	174	145	110 ^{※6}	63.2%	49.7%
	合計	483	426	300	62.1%	60.2%
移行受験 ^{※5}	総合監理	19	15	9	47.4%	64.5%
	第 1 級	15	14	8 ^{※6}	53.3%	53.3%
	合計	34	29	17	50.0%	60.9%
新規受験 ＋移行受験	総合監理	328	296	199	60.7%	66.7%
	第 1 級	189	159	118 ^{※6}	62.4%	50.0%
	合計	517	455	317	61.3%	60.2%

※3 CATV 総合監理技術者

※4 第 1 級 CATV 技術者

※5 エキスパート資格保有者が受験した場合。

※6 CATV 総合監理技術者資格を受験して第 1 級 CATV 技術者に合格した 16 名を含む。

(イ) 資格更新状況

CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者の更新状況を表 3-4 に示す。更新対象者 1,158 名のうち更新申込者は 877 名。申込率は 75.7%で昨年度の 78.3%をやや下回った。対象者数に対する更新完了者数の更新率は 75.6%となり、昨年度の 77.9%をやや下回った。

表 3-4 CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数 ^{※7}	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数／ 対象者数)	昨年度 更新率
総合監理	562	468	467	1	83.1%	84.9%
1 級	596	409	408	1	68.5%	70.9%
合計	1,158	877	875	2	75.6%	77.9%

※7：2024 年 3 月 31 日に有効期限を迎える CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格の取得者

この更新の結果、2024 年 4 月 1 日時点での CATV エキスパート資格以上の CATV 技術者数は、実人数で 7,513 名になった。また、第 2 級 CATV 技術者 (4,028 名) を含めて、CATV 技術者の有資格者は 11,541 名となった。

ウ 2023 年度 CATV 技術者資格講習試験の改善

2021 年度及び 2022 年度 CATV 技術者資格講習試験の受講受験者からの問い合わせやアンケート結果より、申込受付期間の延長や受講マニュアルの改善、更新課題の構成の見直し、CBT 試験予約が試験期間終了日近傍に集中することを避けるため注意喚起

メールを強化する等の対応を行った。また領収書のインボイス対応などを行うとともに、運用上の課題などを改善した。

(2) 資格受験者における潜在ニーズの検討

受講受験のしやすさや資格取得後のメリット創出等の検討を行い、今後の受験者、資格保有者を増加させることを目的に、技術者育成委員会において、2023年9月より受験者の潜在ニーズの掘り起こしについて検討を開始した。その結果、委員各社やその関連企業などに資格取得を働きかけ、また今まで受験案内を行っていなかった他団体へも働きかけを行ったことにより、CATV総合監理技術者、第1級CATV技術者講習試験では、受験申込者が増加した。

(3) 受講受験料金及び資格更新料金の適正価格について検討開始

昨今の諸費用の高騰により、資格試験運用のためのランニングコストが増大していることに鑑み、さらなるコストの削減を図るとともに、受講受験料金、資格更新料金の適正な価格についての検討を、技術者育成委員会にて開始した。

(4) 支部におけるCATV技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員の技術力の向上を図るために、支部の部会等による調査研究会や講演会、見学会等を開催した。その開催状況を表 3-5 に示す。

表 3-5 支部における調査研究会、セミナー、講習会等の開催状況

種別	テーマ	開催地	実施日	参加人数	実施支部
資格取得	職長・安全衛生責任者能力向上教育	秋田市	5/20	17	東北
〃	職長・安全衛生責任者能力向上教育	山形市	6/23	7	東北
〃	職長・安全衛生責任者教育（新規/更新）	弘前市	7/20,21	12	東北
〃	職長・安全衛生責任者教育（新規/更新）	仙台市	9/21,22	8	東北
〃	職長・安全衛生責任者教育（新規/更新）	仙台市	1/11,12	5	東北
施設見学	ケーブル技術ショー2023 見学	東京都	7/20	9	東北
				9	中部
〃	関電工 ローカル 5G ラボ見学	東京都	7/21	10	東北
				9	中部
〃	三沢市ケーブルテレビ施設見学	三沢市	10/19	8	東北
講習会	働き方改正法についてのセミナー	仙台市	4/26	44	東北
〃	TA 業務勉強会（Web 参加含）	仙台市	3/27	18	東北
講習会 （施工部会）	光接続技術講習会	新宿区	9/21,22	12	関東
〃	安全衛生責任者教育	新宿区	10/17,18	8	関東
講習会 （施工部会）	上級職長教育	新宿区	11/15	6	関東
〃	技術講習会/資機材展示会	新宿区	2/27	34	関東
講習会 （調査部会）	建造物障害技術講習会	新宿区	11/16	18	関東

講習会 (技術部会)	ローカル 5G 技術講習会	江東区	11/22	18	関東
研修見学会 (施工部会)	テレビ・FM 送信所の研修見学会	生駒市	11/10,11	9	関東
研修見学会 (調査部会)	航空自衛隊の研修見学会	那覇市	9/29,30	8	関東
				8	九州
研修見学会 (技術部会)	無線通信技術 LPWA の活用事業の 研修見学会	諏訪市	8/3,4	15	関東
講演会	10G 化と課題別マイグレーション	名古屋市	8/4	18	中部
講演会	XR による地域活性化の事例紹介	名古屋市	8/4	18	中部
講演会	LPWA の取組とスマート農業	富山市	10/12	9	中部
講演会	透明光ファイバーケーブル紹介	名古屋市	12/7	30	中部
講演会	AI カメラの事例紹介	名古屋市	12/7	30	中部
講演会 (事務局)	デジタル田園都市国家構想における 総務省の取り組み	大阪市	4/27	41	近畿
講習会 (施工部会)	安全衛生責任者能力向上教育	大阪市	11/7	11	近畿
講習会 (調査部会)	建造物障害技術講習会	大阪市	11/17	25	近畿
講習会 (調査部会)	近畿総通局の受信相談・申告の現状 と受信障害事例について	大阪市	11/17	25	近畿
研修見学会 (施工部会)	家電品リサイクルプラントの研修見 学会	枚方市	10/19	16	近畿
研修見学会 (業務部会)	阪神電気鉄道(株)列車運行管理システ ム等の研修見学会	尼崎市	3/12	15	近畿
講習会	建造物による受信障害予測・調査	広島市	9/15	15	中国
〃	光ファイバーケーブル測定	広島市	11/22	8	中国
〃	建造物による受信障害予測・調査の 概要～障害予測と調査に必要な技術 と資格	浦添市	6/9	24	九州
講習会	地上デジタル放送高度化の進捗状況	福岡市	11/14	15	九州
	CATV 技術協会規格 STD-013-5.0 集 合住宅棟内伝送システムの性能につ いて				
	交通事故防止と飲酒運転撲滅				

(5) 光接続技能資格認定制度の検討

2023 年度は、光接続技能資格認定制度検討会を 1 回、同実施準備作業班を 5 回開催し、検討を具体化するために、同認定制度で使用することを想定した教科書案を作成した。

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が 500 以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を一部の支部において実施している。2023 年度の支援申込は 0 件であった。

5 受託事業の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査については、技術審査は147件（対前年度比95.5%）、受信障害予測調査が382件（対前年度比93.4%）であった。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支 部	2022 年度		2023 年度	
	技術審査 件 数	予測調査 件 数	技術審査 件 数	予測調査 件 数
北海道	0	266	0	268
東 北	0	8	0	5
関 東	45	0	49	0
中 部	30	8	34	7
近 畿	2	18	3	28
中 国	0	4	0	2
四 国	0	0	0	0
九 州	77	105	61	72
合 計	154	409	147	382
対前年度比	108.5%	113.6%	95.5%	93.4%

(2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

東北支部では、NHK 仙台拠点放送局より 2023 年度の 1 年契約で東北 6 県を対象に受託し、2023 年度は受信相談員（会員 13 社）の協力を得て 276 件実施した。中部支部では、NHK 名古屋拠点放送局から 2022 から 2024 年度までの 3 年契約で、東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、2023 年度は受信相談員（会員 8 社、非会員 6 社）の協力を得て 138 件実施した。近畿支部では、NHK 大阪拠点放送局より 2021 年度から 2023 年度までの 3 年契約で、近畿 2 府 4 県を会員社 2 社で対応。2023 年度は 116 件調査実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果

支 部	受注件数	実施件数
東 北	278	276
中 部	149	138
近 畿	114	116
合 計	541	530

(3) 東日本大震災被災地における地デジ受信調査

東日本大震災に伴い、東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）における国・自治体で

推進されている災害復旧住宅棟の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業（共聴施設等整備事業）に係る技術支援調査」を東北支部が受託したが、2023 年度は調査実績がなかった。

（４）NHK テレビ共同受信施設共架柱位置調査

東北支部が、NHK 仙台放送局から、2023 年 4 月 17 日～2023 年 8 月 31 日の期間と 2023 年 9 月 11 日～2024 年 2 月 29 日の期間で 2 件の共架柱位置調査を受託して、計 168 施設の共聴エリア内において支持物の位置調査を実施した。

（５）福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務

九州支部が 2022 年に引き続き福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務（対象施設は福岡県内 59 団地）を受託し定期点検業務を実施した。

（６）令和 6 年能登半島地震に係る支援業務

能登半島地震に伴い、中部支部が NHK 名古屋放送局より下記の避難所支援業務を受託し実施した。

・能登半島地震避難所支援業務

石川県珠洲市、輪島市、鳳珠郡能登町、穴水町の避難所へ地デジ・BS アンテナ及びテレビ受像機を設置。延べ 55 班派遣（1 班 2 名）

・避難所受信設備撤去業務

支援業務にて設置した受信設備の撤去・回収作業。2023 年度分 4 班（1 班 2 名）

（７）NHK 主催技術展示会・技術セミナー運営協力業務

本部事業部が 2022 年度に引き続き NHK 営業サービス（株）より NHK が開催する技術展示会ならびに技術セミナーの運営協力業務を受託し、2023 年度は関東甲信越圏において 20 件実施した。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

「デジタル受信相談・対策事業」は、総務省の補助金交付を受けて原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するため、平成 27 年度から実施している。この事業はデジタル受信相談と対策事業からなる。デジタル受信相談としては戸別相談及び受信点調査であり、対策事業は下表のとおり 6 つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。2023 年度のデジタル受信相談では、2022 年度に引き続き、特定復興再生拠点の戸別訪問も行なった。事業の実施状況は表 6-1 のとおりである。

また、2023 年度事業については、2024 年 3 月まで申請受付をした新たな難視対策事業の内、1 件の対策工事が 2024 年度になったため、2023 年度予算は 2024 年 8 月まで繰越することとなった。

表 6-1 デジタル受信相談・対策事業の実施状況

デジタル受信相談	実施内容	実施数
	戸別相談（訪問受信相談・戸別訪問） ※特定復興再生拠点の個別訪問 （富岡町 363 件・浪江町 176 件）含む	712 件（世帯）
	受信点調査（訪問時の調査・受信環境調査）	50 ヲ所
対策事業	実施内容	完了数 （予定を含む）
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	28 件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新 設有線共聴	4 世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BS アンテナ取付工事	0 世帯
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0 件

7 ケーブル技術ショー2023 の開催

ケーブル技術ショー2023 は「Let's start with Cable DX! ～地域共創・地域 DX,持続可能な未来をつくるケーブル技術の実行力～」をコンセプトに、会場利用の技術展示会と web 活用のオンライン展示会ならびにメタバースイベントを併設、それぞれの特徴を活かしたハイブリッド型展示会を以下の日程で開催した。

技術展示会

会期：2023 年 7 月 20 日（木）・21 日（金）

会場：東京国際フォーラム ホール E

オンライン展示会・メタバースイベント

会期：2023 年 6 月 28 日（水）～ 8 月 31 日（木）

会場：ケーブル技術ショー2023 公式ウェブサイト www.catv-f.com

92社、85ブースにより、地域の安全・安心を支える地域密着型のインフラとしてだけではなく、社会課題である「地域のデジタル化」を実現する “地域づくりの担い手” としてのケーブルテレビサービスを支える業システム機器、ソリューションを地域のステークホルダーに発信し、技術展示会で10,701名、技術セミナー・会場内オープンステージで1,927名、オンライン展示会・メタバースイベントへは16,333名、オンライン テックセミナー・テーマ別ツアーで1,925名の来場をいただいた。コロナ禍以前の規模に匹敵する出展、来場をいただき、多くの業界関係者と情報交換ができたことで非常に成果があったなどの評価をいただいた。

8 出版物の販売

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の成果物を販売している。2023 年度は以下の出版物を新規または改定して発売した。

STD-013-5.0 集合住宅棟内伝送システムの性能 CATV & SMATV
CATV 技術者資格テキスト（調査・施工）（初版第 3 刷）
CATV 技術者資格テキスト（システム）（初版第 3 刷）
CATV 技術者資格テキスト（ブロードバンド）（初版第 3 刷）
CATV 技術者資格 法規解説書（初版 3 刷）
CATV 技術者テキスト（CATV の基礎）（初版 2 刷）

9 組織強化と協会運営の充実

（1）会員の異動状況

2023 年度の入会は、正会員 2、副会員 1、賛助会員 6、退会は正会員 10、副会員 0、賛助会 3 で、2024 年 4 月 1 日現在の会員数は、399 となった。前年度と比較して 4 減少した。

表 9-1 会員の異動状況

支部	2023 年 4 月 1 日時点				入 会			退 会			2024 年 4 月 1 日現在			
	正	副	賛	計	正	副	賛	正	副	賛	正	副	賛	計
北海道	22	6	0	28				1			21	6	0	27
東 北	36	11	8	55			1	2		1	34	11	8	53
関 東	92	5	40	137	2		5	2		2	92	5	43	140
中 部	22	6	5	33				1			21	6	5	32
近 畿	35	8	1	44							35	8	1	44
中 国	27	8	3	38				1			26	8	3	37
四 国	11	4	0	15							11	4	0	15
九 州	40	9	4	53		1		3			37	10	4	51
合 計	285	57	61	403	2	1	6	10	0	3	277	58	64	399

（2）財政の安定化と運営の効率化

財政の安定化と事業の効率化及び収支の改善並びにオンライン会議を活用した会議運営を進めた。

（3）公益目的支出計画の着実な実行

公益目的支出計画については計画に基づき概ね着実に実施した。

（4）支部事務局体制の充実・強化

支部事務局長会議を 10 月、3 月に実施し、本部の施策の周知、本部・支部の活動に関する情報共有及び各種の課題に関する議論を行った。運営協議会開催日の翌週に支部事務局長が参加するオンライン会議を開催し、運営協議会の議事内容の周知とともに、支部事務局の事業実施状況について情報共有を行った。

(5) CATV 関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員専用サイト、機関紙及びメールによる情報提供を行い、会員への情報提供を行った。

(6) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰している。2023 年度においては、①および②の表彰を行うとともに、③の表彰に対して被表彰者の推薦を行った。

- ① ケーブルテレビ功労者表彰（2023 年 7 月 20 日ケーブルコンベンションにおいて、
（一社）日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）

中丸 則兼 氏 （（一社）日本CATV技術協会事業部（規格・標準）部長）

- ② CATV 事業功労賞（2023 年 6 月 19 日の総会で受賞）

宮崎 徹郎 氏 （（株）NHKテクノロジーズシニアスタッフ）

森川 隆 氏 （NEC ネットエスアイ(株)ネットワークソリューション本部社会
基盤事業部放送ビジネスエキスパート）

工藤 富夫 氏 （元協会北海道支部事務局長）

故・森 伸二 氏 （元協会東北支部事務局長）

山本 優 氏 （住友電気工業(株)ブロードネットワークス事業部技師長）

阪井 悦三 氏 （（株）NHKテクノロジーズ大阪総支社シニアスタッフ）

細川 弘 氏 （DXアンテナ（株） 高松営業所所長）

手島 良二 氏 （三球電機(株)佐賀支店）

- ③ 電波障害防止に関する功労表彰（受信環境クリーン中央協議会からの表彰）

故・森 伸二 氏 （元協会東北支部事務局長）

松浦 紘 氏 （（株）松電工業 取締役会長）

(8) 会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日 時：2023 年 6 月 19 日（月）15:30～16:30

場 所：KKRホテル東京 孔雀

議 事：

- ・報告事項 2022 年度事業報告に関する件
- ・議決事項（1） 2022 年度決算報告に関する件
- ・議決事項（2） 2022 年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項（3） 役員の選任に関する件

イ 理事会の開催

(ア) 第1回理事会

日 時：2023 年 5 月 14 日（金）14:00～15:45

場 所：KKR ホテル東京 瑞宝

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 2022 年度事業報告について
- ・ 2022 年度決算報告について
- ・ 2022 年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・ 支部長の任免について
- ・ ケーブルテレビ功労者及び CATV 事業功労賞の選考について
- ・ ケーブル技術ショー2024 の開催について
- ・ 定時総会提出の役員補欠選任候補者名簿について
- ・ 第 57 回定時総会の開催について

(イ) 第2回理事会

日 時：2023 年 6 月 19 日（月）16:30～16:45

場 所：KKR ホテル東京 白鳥

議 事（決議事項）

- ・ 理事長・副理事長の選定について
- ・ 会員の入会について
- ・ 相談役の委嘱について
- ・ 参与の委嘱について

(ウ) 第3回理事会

日 時：2023 年 11 月 16 日（木）14:00～15:30

場 所：KKR ホテル東京 孔雀

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ ケーブル技術ショー2023 企画運営会社の選定について
- ・ 2023 年度上半期の各支部活動状況報告
- ・ 2023 年度上半期の各委員会活動状況報告
- ・ 2023 年度 CATV 技術者資格（総合監理・1 級）試験の申込状況について
- ・ 2023 年度上半期の財務状況について
- ・ ケーブル技術ショー2023 の開催結果について

(エ) 第4回理事会

日 時：2024 年 3 月 12 日（水）14:00～15:05

場 所：KKR ホテル東京 瑞宝

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 2024 年度事業計画について
- ・ 2024 年度収支予算について
- ・ 支部長の任免について
- ・ 役員候補者選定委員会の委員の選任について
- ・ 2024 年度デジサポ事業の資金借り入れについて
- ・ 2024 年度本部収支見込みについて
- ・ ケーブル技術ショー2024 の出展状況について

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料 3、資料 4 及び資料 5 のとおりである。